

公立学校共済組合静岡支部運営審議会議事録

1 日 時 令和8年6月11日（木）10時00分から10時45分

2 場 所 静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁西館8階 教育委員会議室

3 出席者

委員：小野田 秀生（会長）、江本 光徳（代理出席：野際 建司）、
大崎 陽介、小原 快章（代理出席：鈴木 彰洋）、勝亦 望、
土屋 真由美、中川 陽介、野村 昌宏（代理出席：本田 敦也）
事務局：鈴木 憲昭、鈴木 隆文、石川 祥康、長山 弘樹、鈴木 智士、
新田 郁、池野 佑樹

計 15 名

4 報告事項

- (1) 静岡銀行の送金・入金手数料の有料化と負担軽減の取組みについて
- (2) 「心の健康相談事業」電話相談の開始について
- (3) マイナ保険証への完全移行について
- (4) 静岡支部の退職者向け冊子・動画のリニューアルについて
- (5) 子ども・子育て支援金制度の開始について
- (6) 重症化予防対策受診勧奨事業について
- (7) 在職老齢年金制度の見直しについて

5 議 題

【議案】令和7年度 事業報告及び決算

6 議 事

- (1) 議案については、原案どおり承認された。
- (2) 質疑及び意見（要旨）は別添のとおり。

令和8年度第1回 静岡支部運営審議会質疑及び意見（要旨）

令和8年6月11日（木）

委 員	質 疑 又 は 意 見	事務局	回 答
	【報告事項関係】		
土屋委員	「心の健康相談事業」電話相談について、利用者の満足度は把握しているか。	鈴木審査監	守秘義務があるため、相談員からいただく利用者情報は年齢や職種等の項目に限られており、利用者の満足度は把握していない。
”	退職者向け冊子のリニューアルについて、対面での退職者向け説明会の開催を希望する声も多い。気軽にその場で質問できたり、退職者同士での情報共有の場となるような機会を設けていただけると大変ありがたい。	”	新型コロナウイルス感染症流行前は、定年退職者へは県が主催する59歳の方を対象としたライフプラン講習会の一部として健康保険や年金制度について説明を行っていた。 また、定年前で退職する方については、2月末に年度末退職者説明会行っていた。 しかし、新型コロナウイルス感染症流行後は対面での説明会の開催が難しい状況となったため、退職者向けの動画を作成しホームページに掲載したが、動画の視聴回数は伸び悩んでいる。そのため退職者向け冊子のリニューアルに合わせ、動画の更新を行った。 対面で直接、声を届ける機会があった方が良いという認識はあるため、今後検討していきたい。
”	一定のニーズがあると考えられるので、現場の声として、検討していただけたらありがたい。		
大崎委員	「心の健康相談事業」についてどのくらい需要があるのか昨年度の実績を教えてほしい。 また、3回まで無料ということであるが、4回目以降の利用件数はどのくらいあったか。	”	令和7年度の実績は255件でそのうちオンライン、対面が229件、電話相談が26件であった。令和6年度はオンライン、対面が189件で40件の増加となった。 電話相談について、まだ伸びしろがあると考えており、今後力を入れていきたいところである。電話相談の日程は、当支部のLINE公式アカウントや県教育委員会掲示板、所属所へのメールによりご案内している。

委 員	質 疑 又 は 意 見	事務局	回 答
			4回目以降の利用件数について、相談業務を委嘱している相談員は把握している可能性があるが、当支部では把握していない。
大崎委員	退職者向け説明会の開催時期について、2月に実施していたとのことだが、人事異動の関係でヒアリングを11月頃に行っており、次年度への準備を考慮すると、もう少し早い時期の開催の方が良いのではないかと考える。		
	【その他】		
土屋委員	ベネフィット・ステーション事業について、校長会の現場の声を届ける会でも関心が高い事業である。 登録率や利用率に注目すべきであると考えるが、利用率には地区の特徴が影響していると思われる。利用率向上のための取り組みを教えていただきたい。	鈴木審査監	利用件数については前年度比で3,000件増加した。組合員の関心が高いカテゴリーは、グルメ、ショッピング、レジャー、エンタメである。レジャーについては、浜名湖パルパル、伊豆三津シーパラダイスなどの県内施設、エンタメについては、映画の割引でTOHOシネマズの利用、グルメについては、しゃぶ葉、ブロンコビリー、松屋などのチェーン店が人気である。 また、無料で読めるビジネス書籍や漫画の利用も多い。今後も組合員の関心が高いカテゴリーを中心に広報に力を入れていきたい。 ベネフィット・ステーション事業を開始して4年目を迎え、県内施設の利用が多いということがわかってきた。これまで夏休みの特集等は、近隣県で宿泊を伴うレジャー情報を案内することが多かったが、県内の日帰りで遊べる施設の情報についてもニーズがあると考えられるため特集に取り入れていく。 また、今年は委託会社である(株)ベネフィット・ワンが30周年を迎え、様々な企画が用意される予定であるため、各企画について組合員へ広報を行っていく。

委 員	質 疑 又 は 意 見	事務局	回 答
本田委員	今年度から始まった子ども・子育て支援金制度について、児童手当の拡充等に使われると思うが、有効な利用ができるよう国への働きかけをお願いしたい。		